

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
総務省は、行政組織、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う。

【定員数】 4,826 人

【主な財政資金の流れ】

- 一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入： 16兆8,008億円
- 東日本大震災復興特別会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入： 4,415億円
- 地方交付税交付金： 17兆3,906億円
- 地方特例交付金： 1,188億円
- 地方譲与税譲与金： 2兆6,792億円 等

【歳入歳出決算の概要】

- [一般会計]
- 歳入 収納済歳入額 827億円
  - 歳出 支出済歳出額 17兆8,697億円
  - 翌年度繰越額 836億円
  - 不用額 366億円
- [交付税及び譲与税配付金特別会計]
- 歳入 収納済歳入額 55兆6,383億円
  - 歳出 支出済歳出額 53兆3,982億円
  - 翌年度繰越額 1兆8,402億円
  - 不用額 2,205億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36兆2,765億円、本年度公債発行額 8,902億円、本年度利払費 3,614億円

総務省 平成27年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減		前年度	27年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,046	2,230	183	未払金	90	77	△17
未収金	4	4	△0	未払費用	4	3	△0
前払費用	0	0	△0	賞与引当金	2	2	0
その他の債権	2	1	△1	借入金	33,117	32,817	△300
貸倒引当金	△0	△0	0	退職給付引当金	71	69	△1
有形固定資産	231	228	△3	恩給引当金	1,862	1,576	△286
国有財産(公共用財産除く)	148	149	0	その他の債務	0	0	△0
物品	82	78	△3				
無形固定資産	9	8	△0				
出資金	5,688	2,615	△3,073				
				負債合計	35,149	34,548	△601
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△27,167	△29,460	△2,292
資産合計	7,982	5,088	△2,894	負債及び資産・負債差額合計	7,982	5,088	△2,894

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
前年度末資産・負債差額	△28,178	△27,167	1,011
本年度業務費用合計(A)	△21,103	△20,998	104
財源合計(B)	21,403	21,776	372
租税等財源	3,031	3,243	211
その他の財源	18,371	18,232	△139
他会計からの受入	-	300	300
無償所管換等	5	△1	△6
資産評価差額等	705	△3,069	△3,775
本年度末資産・負債差額	△27,167	△29,460	△2,292
(参考) (A) + (B)	300	778	477

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
業務収支	2,286	2,561	274
財源	23,711	23,823	111
業務支出	△21,425	△21,262	162
財務収支	△239	△330	△90
公債発行等収入	33,117	32,817	△300
公債償還等支出	△33,357	△33,147	209
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,046	2,230	183
資金への繰入等	2,046	2,230	183
本年度末現金・預金残高	2,046	2,230	183

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
人件費	45	42	△2
退職給付引当金等繰入額	1	7	6
恩給引当金繰入額等	65	68	2
補助金等	186	382	196
委託費等	132	125	△6
地方交付税交付金等	20,487	20,188	△298
運営費交付金	36	37	1
政党助成費	31	32	0
庁費等	51	56	5
減価償却費	23	24	0
貸倒引当金繰入額	0	△0	△1
支払利息	39	29	△9
資産処分損益	△0	△0	0
その他の業務費用	2	1	△0
本年度業務費用合計	21,103	20,998	△104

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)  
・借入金 32兆8,172億円(△3,000億円)  
…民間借入金 23兆1,000億円(0億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
  - ・現金・預金…  
歳入歳出決算剰余金の増 1,837億円
  - (負債)
    - ・恩給引当金…  
恩給給付引当額の減 △2,860億円
- 業務費用計算書
  - ・補助金等…  
補助金等の増 1兆9,621億円
  - ・地方交付税交付金等… △2,956億円
  - 地方交付税交付金の減 △407億円
  - 地方譲与税譲与金の現 2,576億円
  - 恩給引当金繰入額の増 27億円
- 資産・負債差額増減計算書
  - ・本年度業務費用合計と財源合計との差額 3,004億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
  - ・財源… 他会計からの受入増 3,000億円
  - ・業務支出…  
補助金等の増 1,962億円
  - 地方交付税交付金の減 △400億円
  - 地方譲与税譲与金の減 △2,576億円
  - 恩給費の減 △0億円
  - ・財務収支…  
公債償還等収入の減 △3,000億円
  - ・本年度収支(業務収支+財務収支)の増 1,837億円
  - ・資金への繰入等の増 1,837億円

総務省 平成27年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
国立研究開発法人情報通信研究機構  
独立行政法人統計センター  
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構  
日本郵政株式会社  
  
(連結対象法人と総務省の業務関連性)  
・上記に掲げた連結対象法人のうち、日本郵政株式会社を除く3法人については、総務省から運営費交付金を受けている。  
・また、独立行政法人統計センターを除く3法人については、政府からの出資金を受けている。  
  
(連結の基準)  
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。  
  
(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,230	49,679	47,448	未払金等	81	2,771	2,690
有価証券	-	214,895	214,895	保管金等	-	361	361
未収金等	4	894	890	賞与引当金	2	102	100
貸付金	-	12,859	12,859	借入金	32,817	32,839	22
貸倒引当金	△0	△4	△4	責任準備金	-	72,362	72,362
有形固定資産	228	3,216	2,987	契約者配当準備金	-	1,936	1,936
国有財産(公共用財産除く)	149	2,900	2,751	退職給付引当金	69	2,326	2,257
公共用財産	-	-	-	恩給引当金	1,576	1,576	-
物品	78	315	236	郵便貯金	-	176,044	176,044
その他の有形固定資産	-	-	-	その他の負債	0	19,855	19,855
無形固定資産	8	356	347	<b>負債合計</b>	<b>34,548</b>	<b>310,178</b>	<b>275,630</b>
出資金	2,615	0	△2,614	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1	11,588	11,587	資産・負債差額	△29,460	△16,693	12,766
<b>資産合計</b>	<b>5,088</b>	<b>293,485</b>	<b>288,396</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>5,088</b>	<b>293,485</b>	<b>288,396</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	42	2,210	2,167
退職給付引当金繰入額	7	199	191
恩給引当金繰入額等	68	68	-
保険金等支払金	-	8,555	8,555
補助金等	382	382	△0
委託費等	125	140	14
運営費交付金	37	-	△37
地方交付税交付金等	20,188	20,188	-
政党助成費	32	32	-
庁費等	56	55	△1
減価償却費	24	235	211
契約者配当準備金繰入額	-	178	178
貸倒引当金繰入額等	△0	△0	0
支払利息	29	408	379
資産処分損益	0	15	15
その他の業務費用	1	1,484	1,482
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>20,998</b>	<b>34,154</b>	<b>13,156</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>△27,167</b>	<b>△17,407</b>	<b>9,759</b>
本年度業務費用合計(A)	△20,998	△34,154	△13,156
財源合計(B)	21,776	35,356	13,580
租税等財源	3,160	3,160	-
その他の財源	18,615	32,195	13,580
無償所管換	△1	△1	0
資産評価差額	△3,069	△1,061	2,008
その他資産・負債差額の増減	-	573	573
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△29,460</b>	<b>△16,693</b>	<b>12,766</b>
(参考) (A) + (B)	778	1,202	424

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	2,561	50,061	47,500
財源	23,823	142,902	119,079
業務支出	△21,262	△93,605	△72,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	764	764
財務収支	△330	△382	△51
公債発行等収入	32,817	33,496	679
公債償還等支出	△33,147	△33,879	△731
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,230	49,678	47,448
資金への繰入等	2,230	49,679	47,448
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>2,230</b>	<b>49,679</b>	<b>47,448</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)	
現金・預金…日本郵政株式会社	47兆4,278億円
有価証券…日本郵政株式会社	214兆8,915億円
貸付金…日本郵政株式会社	12兆8,593億円
出資金…相殺消去	△2兆6,151億円
(負債)	
未払金等…日本郵政株式会社	2兆6,804億円
責任準備金…日本郵政株式会社	72兆3,625億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社	2兆2,479億円
郵便貯金…日本郵政株式会社	176兆946億円

2. 業務費用計算書

保険金等支払額…郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8兆8,467億円
-------------------------	-----------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額	1兆202億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	

業務費用…連結による増	△22兆3,132億円
相殺消去	+9兆1,572億円
その他の財源…連結による増	+22兆7,387億円
相殺消去	△9兆1,586億円

4. 区分別収支計算書

財源…連結による増	+141兆2,558億円
相殺消去	△22兆1,768億円
業務支出…日本郵政株式会社による貸し付けによる支出	△37兆4,176億円
日本郵政株式会社による有価証券の取得による支出	△33兆8,789億円

総務省 平成27年度一般会計省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
総務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**総務省の業務等の概要**

【所掌する業務の概要】  
総務省は、行政組織、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,826人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計  
←地方交付税交付金等 16兆8,008億円
- ・独立行政法人（国立研究開発法人を含む）  
←運営費交付金等 418億円
- ・特殊法人 ←補助金等 73億円
- ・公益法人 ←補助金等 308億円等

【歳入歳出決算の概要】  
〔一般会計〕

- 歳入 収納済歳入額 827億円
- 歳出 支出済歳出額 17兆8,697億円
- 翌年度繰越額 836億円
- 不用額 366億円

**参考情報**

公債関連情報（仮定計算により算定）  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高36兆2,765億円、本年度公債発行額8,902億円、本年度利払費3,614億円

**貸借対照表** (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減		前年度	27年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	-	-	-	未払金	90	77	△12
未収金	4	4	△0	賞与引当金	2	2	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	71	69	△1
貸付金	-	-	-	恩給引当金	1,862	1,576	△286
貸倒引当金	△0	△0	0	その他の負債	2,679	2,289	△389
有形固定資産	231	228	△3	<b>負債合計</b>	<b>4,706</b>	<b>4,016</b>	<b>△689</b>
国有財産(公共用財産除く)	148	149	0	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
公共用財産	-	-	-	資産・負債差額	3,863	1,226	△2,637
物品	82	78	△3	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>8,569</b>	<b>5,243</b>	<b>△3,326</b>
無形固定資産	9	8	△0				
出資金	5,688	2,615	△3,073				
その他の資産	2,636	2,387	△249				
<b>資産合計</b>	<b>8,569</b>	<b>5,243</b>	<b>△3,326</b>				

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
人件費	45	42	△2
賞与引当金繰入額	2	2	0
退職給付引当金等繰入額	△1	4	6
恩給費	0	0	△0
恩給引当金繰入額	65	68	2
補助金等	180	377	197
委託費等	132	125	△6
独立行政法人運営費交付金	36	37	1
政党助成費	31	32	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	16,752	16,660	△92
庁費等	50	56	5
減価償却費	23	24	0
貸倒引当金繰入額	0	△0	△1
資産処分損益	△0	0	0
その他の経費	2	1	△0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>17,322</b>	<b>17,435</b>	<b>113</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>2,443</b>	<b>3,863</b>	<b>1,419</b>
本年度業務費用合計(A)	△17,322	△17,435	△113
財源合計(B)	18,031	17,869	△161
主管の財源	77	82	5
配賦財源	17,954	17,786	△167
無償所管換等	5	△1	△6
資産評価差額	705	△3,069	△3,775
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>3,863</b>	<b>1,226</b>	<b>△2,637</b>
(参考) (A)+(B)	708	434	

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	18,027	17,869	△157
業務支出	△18,027	△17,869	157
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
資金残高等	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

**主な科目の内訳**  
(カッコ内は前年度からの増減額)  
(区分別収支計算書)  
・業務支出 17兆8,697億円(△1,578億円)  
  …交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入  
    16兆8,008億円(△2,954億円)

**主な増減内容**

1. 貸借対照表  
(資産)  
その他の資産…  
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △2,486億円  
出資金…  
・日本郵政株式会社の評価差額の減 △3兆753億円

(負債)  
恩給給付引当金…  
・恩給給付引当額の減 △2,860億円  
その他の負債…  
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額の減 △3,896億円

2. 業務費用計算書  
補助金等…  
・補助金等の増 1,977億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源との差額 4,340億円  
(左記(A)+(B)により算出)

4. 区分別収支計算書  
財源…  
・配賦財源の減 △1,673億円  
業務支出…  
・補助金等の増 △1,977億円  
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入減 2,954億円